

自治体DX (2)

世界的なデジタル化の流れに加え、新型コロナウイルス禍に対する行政の対応の遅れなどを受けて自治体のデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが本格化している。国は具体的にどのように進めようとしているのか。総務省が2020年12月に公表した「自治体DX推進計画」にまとめられている。

同計画では6つの重点取組事項を掲げている。①情報システムの標準化・共通化②マイナンバーカードの普及促進③行政手続きのオンライン化④AI(人工知能)・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の利用促進⑤テレワークの推進⑥セキュリティ対策の徹底――の6項目である。項目ごとに見ていこう。

中でも重要なのが、1つ目の「情報システムの標準化・共通化」である。国や自治体間でデータを連携し、新しいサービスを提供しようにも、現在は行政システムが自治体ごとにバラバラで仕様や手順などの統一が取れていない。新型コロナ禍など不測の事態に迅速に対応するためにも、標準化・共通化しておく必要がある。

この指揮を執るのが9月に創設する「デジタル庁」である。同庁の方針の下、住民基本台帳や児童手当、国民健康保険など特に自治体間などでの連携が大きい主要17業務について、処理システム(基幹システム)の標準仕様を関係府省が作成する。

将来的に基幹システムのクラウドへの移行を目指す。これが実現すれば、システム運用費なども大きく下がることが期待される。

具体化へ6つの取り組み

2つ目の「マイナンバーカードの普及促進」は、様々な行政サービスをデジタルで利用する際の住民の基本ツールとなるマイナンバーカードを22年度末までに大半の住民に普及させることを目指す。

3つ目の「行政手続きのオンライン化」は、主に住民がマイナンバーカードで申請することが想定される31の手続きについて、マイナポータルから22年度末までに利用できるようにする。

4つ目の「AI・RPAの利用促進」と5つ目の「テレワークの推進」は、民間企業に比べて遅れている業務自動化や新しい働き方の取り組みを促すもので、それぞれ利用しやすい環境を整える。

6つ目の「セキュリティ対策の徹底」は、「戸籍や税などの住民情報系」「非公開文書や公務員の人事給与情報など専用線系」「公開情報のインターネット系」の3層に分かれていた対策を、自治体システムの標準化・共通化を踏まえて一から見直すものだ。

こうした取り組みを大ざっぱにまとめると、自治体システムをクラウドに移してデータの連携や迅速な対応、業務の効率化を進めやすくする一方、住民にはマイナンバーカードを通じて様々な手続きや行政サービスを利用できるようにするということになる。

ただ、自治体DXは効率化や利便性だけが目的ではない。推進計画は意義について「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」をつくるために「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めるとしている。豊かな市民社会を支えるためにも自治体DXは欠かせない取り組みと言える。

「自治体DX推進計画」の重点取組事項

- ①「情報システムの標準化・共通化」＝主要17業務のシステムの標準仕様作成
- ②「マイナンバーカードの普及促進」＝出張申請受け付けや臨時交付窓口など
- ③「行政手続きのオンライン化」＝マイナポータルと自治体システムの接続
- ④「AI・RPAの利用促進」＝導入ガイドブックの整備や標準モデル構築
- ⑤「テレワークの推進」＝セキュリティ指針の改定やネット環境の提供
- ⑥「セキュリティ対策の徹底」＝①を踏まえた従来対策の抜本的見直し